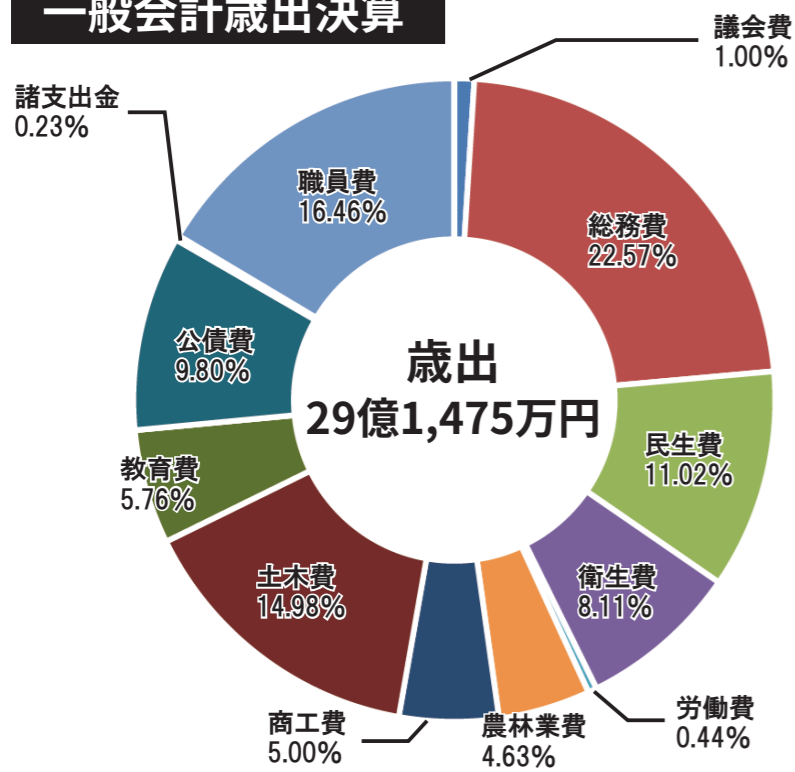


一般会計歳出決算



歳出内訳	
議会費	2,910万円
総務費	6億5,801万円
民生費	3億2,108万円
衛生費	2億3,635万円
労働費	1,277万円
農林業費	1億3,503万円
商工費	1億4,578万円
土木費	4億3,660万円
教育費	1億6,779万円
公債費	2億8,575万円
諸支出金	674万円
職員費	4億7,975万円
予備費	0円

住民1人あたりに使用された費用

約197万円

※一般会計歳出の総額(29億1,475万円)を令和7年3月末現在の人口(1,482人)で除算。

基金と借入金の状況

基金の現在残高(預貯金の残高)

財政調整基金	2億3,050万円
減債基金	1億6,125万円
国際交流基金	1,851万円
福祉基金	5,335万円
農業振興基金	1,517万円
林業振興基金	1,971万円
その他	3億2,279万円
合計	8億2,128万円

借入金の現在残高(一般会計の借金の残高)

辺地対策事業債	4,019万円
過疎対策事業債	13億4,673万円
公有林整備事業債	2億3,561万円
災害復旧事業債	2,038万円
臨時財政対策債	7億8,106万円
緊急自然災害防止対策債	1,354万円
その他	1億350万円
合計	25億4,101万円

住民1人当たりの借入金の額

約171万円

※借入金の総額(25億4,101万円)を令和7年3月末現在の人口(1,482人)で除算。

令和6年度 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政悪化を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため財政健全化法が平成20年4月から施行されています。

令和6年度決算により算定した占冠村の健全化判断比率と資金不足比率の概要をお知らせします。

<健全化判断比率>

- ①実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計を対象とした実質赤字額(歳入－歳出)を標準財政規模で除して算定されます。
- ②連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字に公営事業会計の実質赤字額および資金不足額を加えた連結赤字額を標準財政規模で除して算定されます。
- ③実質公債費比率とは、公債費(元利償還金)等が標準財政規模に比して、どの程度の負担であるかを表す指標です。この指標が基準を超えると地方債の発行が制限されます。
- ④将来負担比率とは、自治体の将来的な財政負担をストック(残高)ベースで表す指標です。

<資金不足比率>

公営企業の資金不足(赤字額)を、事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を表す指標です。

【健全化判断比率】

区分	令和6年度指標	早期健全化基準(参考)	財政再生基準(参考)
①実質赤字比率	赤字なし	15.0	20.0
②連結実質赤字比率	赤字なし	20.0	30.0
③実質公債費比率	7.2	25.0	35.0
④将来負担比率	38.3	350.0	

【資金不足比率】

公営企業会計の名称	令和6年度指標	経営健全化基準(参考)
簡易水道事業会計	資金不足なし	20.0
公共下水道事業会計	資金不足なし	

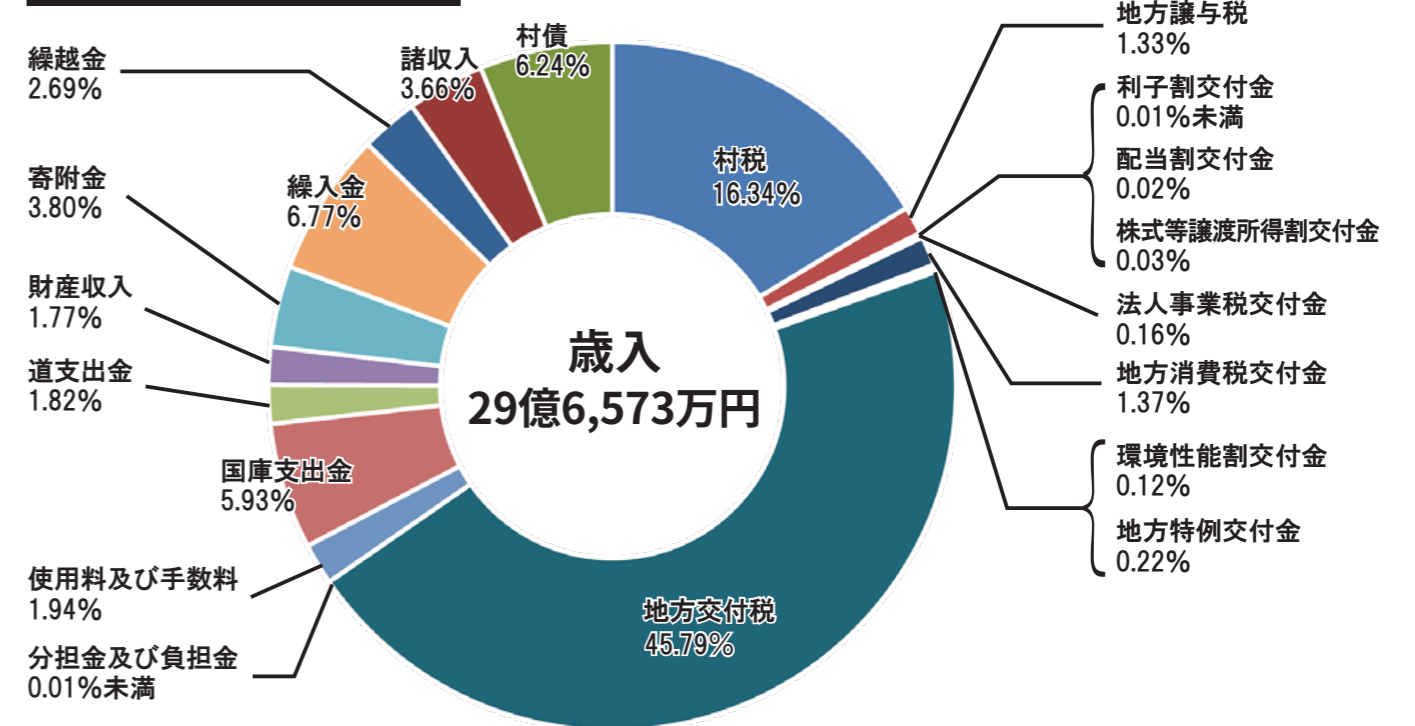
令和6年度 決算報告

一般会計の歳入決算総額は29億6,573万円で、前年度と比較して2.6%の増、歳出決算総額は29億1,475万円で、前年度と比較して3.7%の増となりました。

※決算額は1万円未満の端数を調整して記載しています。

問 総務課財務担当 ☎ 56 - 2121

一般会計歳入決算



歳入内訳	
村税	4億8,456万円
地方譲与税	3,938万円
利子割交付金	7万円
配当割交付金	67万円
株式等譲渡所得割交付金	104万円
法人事業税交付金	474万円
地方消費税交付金	4,071万円
環境性能割交付金	364万円
地方特例交付金	639万円
地方交付税	13億5,791万円
分担金及び負担金	2万円
使用料及び手数料	5,746万円
国庫支出金	1億7,584万円
道支出金	5,402万円

村税収入内訳		
村民税	個人	6,703万円
	法人	3,057万円
固定資産税		3億7,688万円
軽自動車税		346万円
村たばこ税		662万円
合計		4億8,456万円

特別会計決算

特別会計とは、村が特定の事業を行う際に、一般会計とは別に目的に応じた予算を独立して運営しているものです。

科目	歳入	歳出
国民健康保険事業	1億2,556万円	1億2,278万円
村立診療所	8,235万円	7,830万円
介護保険	1億1,728万円	1億1,216万円
後期高齢者医療	2,147万円	2,108万円
歯科診療所事業	2,211万円	2,144万円

歳入 3億6,877万円 / 歳出 3億5,576万円

公営企業会計決算

公営企業会計とは、民間企業と同じ会計処理で、事業ごとに収益を上げて運営しているものです。

科目	収入	支出
簡易水道事業	1億5,085万円	1億8,479万円
公共下水道事業	1億3,114万円	1億6,120万円

収入 2億8,199万円

支出 3億4,599万円